



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 株式会社ニチダイ  
コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 元伸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山根 隆義

TEL 0774-62-3481

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,248	7.8	755	17.6	778	20.9	522	23.0
29年3月期	14,147	0.8	642	22.5	643	16.0	424	12.6

(注) 包括利益 30年3月期 815百万円 (88.8%) 29年3月期 432百万円 (118.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.71		5.3	4.8	5.0
29年3月期	46.92		4.5	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,151	11,228	63.0	1,123.97
29年3月期	15,961	10,577	60.4	1,065.09

(参考) 自己資本 30年3月期 10,173百万円 29年3月期 9,640百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,483	568	798	2,665
29年3月期	1,801	581	691	2,478

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	181	42.6	1.9
30年3月期		8.00		10.00	18.00	162	31.2	1.6
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		28.7	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円 特別配当 2円

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,880	6.8	440	34.9	430	26.9	280	29.3	30.94
通期	15,700	3.0	960	27.1	950	22.0	630	20.6	69.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,053,300 株	29年3月期	9,053,300 株
期末自己株式数	30年3月期	2,066 株	29年3月期	2,015 株
期中平均株式数	30年3月期	9,051,272 株	29年3月期	9,051,289 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,290	5.9	184	31.8	319	16.6	234	13.9
29年3月期	8,770	0.5	139	14.3	273	40.7	206	99.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.93	
29年3月期	22.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,368	7,171	63.1	792.37
29年3月期	11,440	7,097	62.0	784.10

(参考) 自己資本 30年3月期 7,171百万円 29年3月期 7,097百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(6)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月8日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(生産、受注及び販売の状況)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業は、成長率が鈍化しているものの北米市場や中国市場の販売台数が高水準で推移したことに加え、国内市場も軽自動車の復調などにより堅調に推移したことから、世界生産台数は増加傾向で推移いたしました。一方、世界の政治情勢や円高基調となっている為替状況など、予断を許さない状況になっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、国内ユーザー向けの新規品の売上高が増加したことに加え、海外では下半期に入りアジア地域向けの売上高が増加いたしました。また、精密鍛造品部門についても海外生産品の売上高が増加いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は71億7千1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

アッセンブリ事業では、VGターボチャージャー部品及びガソリンエンジン車向けのターボチャージャー部品双方の製品の売上高が増加傾向で推移いたしました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は59億1千5百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

フィルタ事業では、医薬品産業向け製品が増加したことに加え、海外子会社THAI SINTERED MESH CO., LTD. の売上高も増加いたしました。その結果、売上高は21億6千1百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は過去最高となる152億4千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

損益面におきましては、アッセンブリ事業において、第4四半期に滞留在庫の評価損を計上したものの、ネットシェイプ事業において金型部門、精密鍛造品部門双方が好調に推移したことなどから増益となりました。

以上の結果、営業利益7億5千5百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益7億7千8百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千2百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し、161億5千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億8千8百万円、棚卸資産が6千3百万円増加した一方、有形固定資産が1億6千4百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、49億2千2百万円となりました。これは、主に未払法人税等が6千5百万円増加した一方、借入金が1億8千4百万円、リース債務が4億1千6百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千2百万円等により、前連結会計年度末に比べて6億5千1百万円増加し、112億2千8百万円となり、自己資本比率は63.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加し、26億6千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億8千3百万円（前年同期比17.6%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億8千万円、減価償却費8億6千万円の増加要因より、法人税等の支払額1億8千8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億6千8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。これは、主にネットシェイプ事業用設備及びアッセンブリ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出4億8千9百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億9千8百万円（前年同期比15.6%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入6億円、短期借入金の純増加額3億3千5百万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出11億2千万円、配当金の支払額1億6千3百万円、リース債務の返済による支出4億4千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	60.4	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	29.6	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	57.6	68.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、経営環境や業績動向、配当性向などの諸指標も考慮しながら配当額を決めております。

平成30年3月期の期末配当につきましては、以上の基本方針に加え、平成30年3月期の連結売上高が初めて150億円を超えたことなどを勘案し、当初予想の8円に特別配当2円を加えた10円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の8円とあわせて年間18円の配当を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の80%相当を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

##### ②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

##### ③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場及び京田辺工場であり、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

##### ④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、ネットシェイプ事業の金型部門におけるアジア地域向けの売上高の増加やフィルタ事業が堅調に推移することが見込まれることから、過去最高を更新する売上高157億円（前年同期比3.0%増）を予想しております。また、利益面におきましては、営業利益9億6千万円（前年同期比27.1%増）、経常利益9億5千万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億3千万円（前年同期比20.6%増）を見込んでおります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたくと考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界では、世界各国で電動化に向けた動きが加速するとともに、自動運転など従来の分野とは異なる技術革新が進展しており、開発競争が激化しております。内燃機関の減少が危惧される一方、新興国市場を中心にダウンサイジング化の動きもあり、ここ十年程度はガソリンエンジンの構成が高止まりすることが予想されております。このような業界動向は、当社の主要顧客業界である日系自動車産業にも影響することが考えられます。

以上のように、大きな経営環境の変化が生じることが予想されているなか、当社グループでは直近における内燃機関の需要増に関する施策を推進するのみならず、2020年代後半から始まることが予想される産業構造の変革を見据えた研究開発や新規市場の開拓が必要になっております。

また、高齢化社会の進展それに伴う労働市場の逼迫により、時間当たりの生産性の向上などの基盤強化も中長期的な視点から必要となっております。

これらの環境変化を考慮し、執行役員を中心に新しい中期経営戦略を策定してまいりました。次年度より次の3つの挑戦に挑むための経営戦略を実行してまいります。

- ① 既存事業強靱化への挑戦
- ② 次世代への挑戦
- ③ 働きがいのある職場への挑戦

#### (4) 会社の対処すべき課題

各々の挑戦テーマのもと、当社グループでは、下記の戦略課題に対処してまいります。

##### ①既存事業強靱化への挑戦

###### 【他社の追随を許さない技術力構築】

当社グループのコア技術の一つである精密鍛造技術は、国内において精密鍛造金型の市場確立の基盤になるとともに、自動車産業に貢献してまいりました。今後も、精密鍛造金型技術のみならず、その周辺装置の技術力の向上や板鍛造技術の開発による領域拡大により、ニッチトップの維持が課題となっております。

また、精密鍛造を活かしたターボチャージャー部品向けの構成部品内製化は、ネットシェイプ事業とアッセンブリ事業とのシナジー効果の創出及び付加価値向上につながるものです。今後はこの動きを活用した独自技術の進化と構築も課題となります。

###### 【さらなるQDCの改善】

今後想定される国内市場の成熟化及び新興国市場開拓の対応のため、各事業において生産拠点の効率化が課題となっております。そのための、原価低減の着実な取り組みやQDCに関わる各種KPIの達成が課題となっております。

## ②次世代への挑戦

### 【海外事業のさらなる進化】

当社グループの海外子会社NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、ネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門及びアッセンブリ事業の生産拠点を持っており、アジア戦略を担う重要拠点として位置づけられてきました。また、フィルタ事業の海外拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. についても、生産活動強化を進めております。

これらの海外拠点のさらなる強化や、アジア地域を中心とした海外比率拡大も当社グループの課題になっております。

### 【新規事業の立ち上げ】

精密鍛造技術に関わる領域は、内燃機関の自動車部品が中心であり、将来において電気自動車などの次世代自動車大幅に普及した場合、既存領域の需要の減少が想定されます。

当社グループでは、こうした業界動向を見据え、より精密な部品生産に使用される精密鍛造金型や板鍛造技術の開発を進め、精密鍛造技術の領域拡大を図ってまいりました。ネットシェイプ事業では、この蓄積された精密鍛造技術や研究開発用複動5軸鍛造プレス機などの社内シーズを活用し、主力である金型部門の新規品の領域拡大や、独自技術を活かした量産製品の開拓なども課題となっております。

## ③働きがいのある職場への挑戦

### 【自己実現を果たせる環境】

当社グループは、自動車産業の構造変化に伴う、大きな環境変化に直面することが予想されておりますが、この環境変化に対応するためには、既存の需要領域を確実にとらえるだけでなく、失敗を恐れず果敢な挑戦を実施するマインドが必要になると考えております。そのため、挑戦できる制度設計及び風土醸成を課題として取り組んでまいります。

### 【働きやすさの充実】

国内の人口減が予想されるなか、当社グループでも、時間生産性を上げるための方策が必要とされてきており、いわゆる「働き方改革」への対応が課題になっております。具体的には、IT技術の活用や時間外労働の削減等の諸施策による生産性向上を進めてまいります。

また、各々の事業領域が異なるだけでなく、直面する課題が複雑かつ変化が早くなっているため、各事業における意思決定の自律性の確保が必要になる一方、大きな経営環境変化に対処するため、事業間シナジーを創出すべく、統合的な対応も不可欠になっております。この対応を可能にするためのコミュニケーションの活性化も課題の一つになっております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,586,486	2,774,815
受取手形及び売掛金	4,026,255	4,037,609
商品及び製品	450,121	599,598
仕掛品	989,127	897,468
原材料及び貯蔵品	582,203	587,655
繰延税金資産	78,960	134,804
その他	45,109	72,364
貸倒引当金	△1,444	△1,517
流動資産合計	8,756,819	9,102,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,405,446	5,506,291
減価償却累計額	△3,204,275	△3,385,684
建物及び構築物(純額)	2,201,170	2,120,607
機械装置及び運搬具	7,871,465	8,388,992
減価償却累計額	△6,097,678	△6,635,161
機械装置及び運搬具(純額)	1,773,786	1,753,831
工具、器具及び備品	1,389,839	1,598,505
減価償却累計額	△1,070,206	△1,293,124
工具、器具及び備品(純額)	319,633	305,380
土地	1,803,355	1,813,864
リース資産	1,194,380	690,349
減価償却累計額	△514,737	△245,460
リース資産(純額)	679,642	444,889
建設仮勘定	112,081	286,535
有形固定資産合計	6,889,670	6,725,109
無形固定資産	131,157	139,603
投資その他の資産		
投資有価証券	25,783	30,898
繰延税金資産	29,036	18,154
その他	129,083	135,004
投資その他の資産合計	183,903	184,056
固定資産合計	7,204,731	7,048,769
資産合計	15,961,551	16,151,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,573,380	1,586,051
短期借入金	414,094	750,000
1年内返済予定の長期借入金	964,534	777,545
リース債務	443,445	208,376
未払法人税等	95,213	160,886
賞与引当金	148,888	149,729
その他	635,217	720,861
流動負債合計	4,274,773	4,353,449
固定負債		
長期借入金	830,766	497,693
リース債務	227,381	45,748
繰延税金負債	-	288
退職給付に係る負債	51,447	25,676
固定負債合計	1,109,594	569,405
負債合計	5,384,367	4,922,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	6,925,596	7,285,029
自己株式	△1,197	△1,236
株主資本合計	9,547,177	9,906,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,140	10,150
為替換算調整勘定	160,909	319,236
退職給付に係る調整累計額	△74,810	△62,679
その他の包括利益累計額合計	93,238	266,707
非支配株主持分	936,766	1,055,434
純資産合計	10,577,183	11,228,713
負債純資産合計	15,961,551	16,151,568

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,147,531	15,248,696
売上原価	11,453,604	12,301,107
売上総利益	2,693,926	2,947,588
販売費及び一般管理費	2,051,886	2,192,339
営業利益	642,040	755,249
営業外収益		
受取利息	7,792	10,385
受取配当金	368	394
保険解約返戻金	8,735	-
保険配当金	8,819	537
助成金収入	716	133
補助金収入	5,681	-
為替差益	-	20,571
その他	16,626	14,097
営業外収益合計	48,741	46,120
営業外費用		
支払利息	31,536	21,972
為替差損	10,728	-
その他	4,594	806
営業外費用合計	46,859	22,778
経常利益	643,921	778,592
特別利益		
固定資産売却益	2,062	5,214
投資有価証券償還益	4,535	-
特別利益合計	6,597	5,214
特別損失		
固定資産売却損	111	-
固定資産除却損	12,435	559
会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	12,546	3,559
税金等調整前当期純利益	637,972	780,247
法人税、住民税及び事業税	154,854	250,810
法人税等調整額	24,122	△51,286
法人税等合計	178,976	199,523
当期純利益	458,995	580,724
非支配株主に帰属する当期純利益	34,328	58,368
親会社株主に帰属する当期純利益	424,667	522,355

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	458,995	580,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,504	3,010
為替換算調整勘定	△91,133	219,964
退職給付に係る調整額	60,803	12,131
その他の包括利益合計	△26,825	235,106
包括利益	432,170	815,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,799	695,824
非支配株主に係る包括利益	9,370	120,006

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	6,681,954	△1,192	9,303,540
当期変動額					
剰余金の配当			△181,025		△181,025
親会社株主に帰属する当期純利益			424,667		424,667
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243,641	△5	243,636
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,925,596	△1,197	9,547,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	227,085	△135,614	95,107	927,396	10,326,044
当期変動額						
剰余金の配当						△181,025
親会社株主に帰属する当期純利益						424,667
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,504	△66,176	60,803	△1,868	9,370	7,502
当期変動額合計	3,504	△66,176	60,803	△1,868	9,370	251,139
当期末残高	7,140	160,909	△74,810	93,238	936,766	10,577,183

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	6,925,596	△1,197	9,547,177
当期変動額					
剰余金の配当			△162,923		△162,923
親会社株主に帰属する当期純利益			522,355		522,355
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,432	△38	359,393
当期末残高	1,429,921	1,192,857	7,285,029	△1,236	9,906,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,140	160,909	△74,810	93,238	936,766	10,577,183
当期変動額						
剰余金の配当						△162,923
親会社株主に帰属する当期純利益						522,355
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,010	158,326	12,131	173,468	118,668	292,136
当期変動額合計	3,010	158,326	12,131	173,468	118,668	651,530
当期末残高	10,150	319,236	△62,679	266,707	1,055,434	11,228,713

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	637,972	780,247
減価償却費	793,307	860,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,847	825
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,076	△44,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	72
受取利息及び受取配当金	△8,161	△10,780
保険解約返戻金	△8,735	-
支払利息	31,536	21,972
固定資産除却損	12,435	559
固定資産売却損益 (△は益)	△1,950	△5,214
投資有価証券償還損益 (△は益)	△4,535	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,248	38,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	481,975	△30,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,184	△13,491
その他	34,520	85,537
小計	1,966,907	1,683,196
利息及び配当金の受取額	8,163	10,767
利息の支払額	△31,298	△21,616
法人税等の支払額	△128,199	△188,368
過年度法人税等の支払額	△36,539	-
法人税等の還付額	22,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,517	1,483,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116,149	△117,292
定期預金の払戻による収入	116,069	117,213
有形固定資産の取得による支出	△559,691	△489,472
有形固定資産の売却による収入	4,004	6,145
投資有価証券の取得による支出	△743	△758
投資有価証券の償還による収入	8,115	-
保険積立金の解約による収入	34,329	-
その他	△67,253	△84,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,317	△568,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,905	335,905
長期借入れによる収入	1,050,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,265,474	△1,120,062
自己株式の取得による支出	△5	△38
リース債務の返済による支出	△209,088	△449,403
配当金の支払額	△180,526	△163,816
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,000	△798,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,824	71,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,374	187,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,686	2,478,060
現金及び現金同等物の期末残高	2,478,060	2,665,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	ターボチャージャー部品（ディーゼル・ガソリンエンジン向）
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,816,060	5,388,757	1,942,713	14,147,531	—	14,147,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,416	—	—	334,416	△334,416	—
計	7,150,477	5,388,757	1,942,713	14,481,947	△334,416	14,147,531
セグメント利益(注)1	322,114	94,771	227,036	643,921	—	643,921
セグメント資産	6,387,268	4,469,844	2,500,947	13,358,060	—	13,358,060
セグメント負債	1,517,397	1,035,534	287,380	2,840,311	—	2,840,311
その他の項目						
減価償却費	441,780	152,987	110,809	705,578	—	705,578
受取利息	879	5,677	386	6,943	—	6,943
支払利息	17,003	—	517	17,520	—	17,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653,053	164,471	73,073	890,598	—	890,598

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,171,263	5,915,923	2,161,509	15,248,696	—	15,248,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,436	—	—	177,436	△177,436	—
計	7,348,699	5,915,923	2,161,509	15,426,132	△177,436	15,248,696
セグメント利益(注)1	413,708	138,083	226,800	778,592	—	778,592
セグメント資産	6,380,950	4,579,657	2,656,096	13,616,704	—	13,616,704
セグメント負債	1,153,393	981,811	308,694	2,443,899	—	2,443,899
その他の項目						
減価償却費	481,718	164,313	118,556	764,587	—	764,587
受取利息	782	8,668	560	10,010	—	10,010
支払利息	10,996	—	139	11,135	—	11,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,825	73,486	62,574	374,886	—	374,886

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,358,060	13,616,704
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,603,490	2,534,864
連結財務諸表の資産合計	15,961,551	16,151,568

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,840,311	2,443,899
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	2,544,056	2,478,955
連結財務諸表の負債合計	5,384,367	4,922,855

(注) 全社負債の主なものは、報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	705,578	764,587	—	—	87,728	95,957	793,307	860,545
受取利息	6,943	10,010	—	—	848	374	7,792	10,385
支払利息	17,520	11,135	—	—	14,015	10,836	31,536	21,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890,598	374,886	—	—	76,011	59,486	966,609	434,372

(注) 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. 受取利息、支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の定期預金、長期借入金等に係わるものであります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,065.09	1,123.97
1株当たり当期純利益金額(円)	46.92	57.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,667	522,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,667	522,355
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,289	9,051,272

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	6,816,060	48.2	7,171,263	47.0
アッセンブリ	5,388,757	38.1	5,915,923	38.8
フィルタ	1,942,713	13.7	2,161,509	14.2
合計	14,147,531	100.0	15,248,696	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	2,030,526	29.8	2,083,852	29.1
アッセンブリ	3,072,375	57.0	3,249,008	54.9
フィルタ	420,102	21.6	576,017	26.6
合計	5,523,004	39.0	5,908,878	38.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	6,740,563	939,588	7,659,019	1,427,344
アッセンブリ	5,604,403	1,879,305	5,961,901	1,925,282
フィルタ	1,949,518	459,198	2,397,694	695,382
合計	14,294,485	3,278,091	16,018,615	4,048,010

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

## (3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額		金額	
ネットシェイプ	6,503,395		6,890,692	
アッセンブリ	5,209,227		5,901,633	
フィルタ	1,818,615		2,097,576	
合計	13,531,238		14,889,901	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。